

**平成 22 年度決算
— 説明用資料 —**

平成23年5月26日(木)

1. 契約の状況

(1) 新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	
			前年度比増減率
個人保険	271	281	+ 3.8
個人年金保険	23	19	▲ 15.6
合 計	294	300	+ 2.3
うち医療保障・生前給付保障等	142	129	▲ 9.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 年換算保険料には、転換による純増加を含んでいます。

【新契約年換算保険料】

○総合保障型商品、一時払終身保険等を中心に販売が増加したことにより、個人保険・個人年金保険合計で、前年度比2.3%増の300億円となった。

(2) 解約・失効年換算保険料、解約・失効率〔個人保険+個人年金保険〕

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	
			前年度比増減率
解約・失効年換算保険料	333	297	▲ 11.0
解約・失効率	5.81	5.48	0.33 <small>ポイント改善</small>

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

【解約・失効年換算保険料、解約・失効率】

○年換算保険料ベースで前年度比11.0%改善し297億円、解約・失効率は0.33ポイント改善の、5.48%となった。

(3) 保有契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	
			前年度末比増減率
個人保険	4,300	4,128	▲ 4.0
個人年金保険	1,421	1,385	▲ 2.5
合 計	5,722	5,514	▲ 3.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,212	1,232	+ 1.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

【保有契約年換算保険料】

○医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年度末比1.7%増の1,232億円となったものの、個人保険・個人年金保険合計では、満期や解約等による減少を新契約でカバーしきれず、3.6%減の5,514億円となった。

2. 主要収支の状況

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	前年度比増減率	前年度比増減額
基礎収益	9,382	10,216	+ 8.9	+ 834
うち保険料等収入	6,404	6,572	+ 2.6	+ 167
うち利息及び配当金等収入	1,369	1,326	▲ 3.1	▲ 42
基礎費用	8,903	10,087	+ 13.3	+ 1,183
うち保険金等支払金	7,068	8,405	+ 18.9	+ 1,336
うち事業費	1,159	1,096	▲ 5.5	▲ 63
基礎利益 ①	478	129	▲ 72.9	▲ 348
逆ざや額	▲ 591	▲ 558	▲ 5.5	+ 32
危険差益	1,150	670	▲ 41.7	▲ 479
うち最低保証に係る要因 (注) ②	257	▲ 142	—	▲ 400
費差損益	▲ 80	18	—	+ 98
キャピタル損益 ③	▲ 137	119	—	+ 257
臨時損益 ④	▲ 80	▲ 10	▲ 87.4	+ 70
経常利益 ①+③+④	260	239	▲ 8.1	▲ 21
基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	220	272	+ 23.5	+ 51
特別利益	12	38	+ 202.5	+ 26
特別損失	44	96	+ 116.4	+ 52
契約者配当準備金繰入額	157	153	▲ 2.1	▲ 3
税引前当期純利益	71	27	▲ 61.7	▲ 43
法人税等	25	▲ 110	—	▲ 135
当期純利益	46	137	+ 199.0	+ 91

(注) 「最低保証に係る要因」は、変額年金保険等における次の金額の合計額です。

- ・最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額
(平成21年度: 267億円、平成22年度: ▲132億円)
最低保証に係る一般勘定の責任準備金とは、変額年金保険等の最低保証リスクに備えて積み立てている準備金です。最低保証に係る一般勘定の責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定の責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。
- ・最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額
(平成21年度: ▲9億円、平成22年度: ▲10億円)

【保険料等収入】

○平準払保険料の減少ペースが鈍化していること、および一時払終身保険の販売が増加したこと等により、前年度比2.6%増、金額としては167億円増加の6,572億円となった。

【利息及び配当金等収入】

○貸付金利息の減少を主因に、前年度比3.1%減、金額としては42億円減の1,326億円となった。

【保険金等支払金】

○前年度比18.9%増、金額としては1,336億円増の8,405億円となった。これは、団体年金保険のシェア変更が主因となっている。

【事業費】

○物件費の圧縮等に努めた結果、前年度比5.5%減、金額としては63億円減の1,096億円となった。

【基礎利益】

○逆ざや額は、平均予定利率の低下を主因として、前年度から32億円改善の558億円となった。
○費差損益は、事業費の減少等により、前年度から98億円改善し、18億円のプラスとなった。
○危険差益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金を繰り入れたこと等により、前年度から479億円減の670億円となった。
○以上の結果、基礎利益は、前年度から348億円減の129億円(最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年度から51億円増の272億円)となった。

【経常利益、当期純利益】

○当社では、最低保証責任準備金の変動に対してデリバティブを用いてヘッジしており、ヘッジ益をキャピタル損益として計上した結果、経常利益は239億円となり、また、当期純利益は、前年度から91億円増の137億円を計上した。

3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

科 目	平成21年度末	平成22年度末		
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額	
(資産の部)				
現金及び預貯金	2,558	3,533	+ 38.1	+ 975
コールローン	1,350	20	▲ 98.5	▲ 1,330
買入金銭債権	323	306	▲ 5.3	▲ 17
金銭の信託	2	2	—	—
有価証券	48,466	46,736	▲ 3.6	▲ 1,730
貸付金	18,223	17,533	▲ 3.8	▲ 690
有形固定資産	2,912	2,785	▲ 4.3	▲ 126
無形固定資産	78	90	+ 14.7	+ 11
代理店貸	0	—	▲ 100.0	▲ 0
再保険貸	1	0	▲ 61.0	▲ 0
その他資産	919	867	▲ 5.6	▲ 51
繰延税金資産	160	378	+ 135.5	+ 217
貸倒引当金	▲ 8	▲ 20	+ 146.2	▲ 12
資産の部合計	74,988	72,234	▲ 3.7	▲ 2,754
(負債の部)				
保険契約準備金	67,379	65,256	▲ 3.2	▲ 2,122
再保険借	0	1	+ 489.8	+ 1
その他負債	4,758	4,175	▲ 12.3	▲ 583
退職給付引当金	592	578	▲ 2.3	▲ 13
役員退職慰労引当金	10	9	▲ 4.7	▲ 0
価格変動準備金	42	63	+ 50.0	+ 21
負債の部合計	72,782	70,084	▲ 3.7	▲ 2,698
(純資産の部)				
資本金	1,672	1,672	—	—
資本剰余金	1,675	1,675	—	—
利益剰余金	▲ 1,403	▲ 1,265	▲ 9.8	+ 137
自己株式	▲ 86	▲ 86	—	—
株主資本合計	1,858	1,996	+ 7.4	+ 137
その他有価証券評価差額金	346	152	▲ 55.9	▲ 193
繰延ヘッジ損益	0	0	▲ 47.1	▲ 0
評価・換算差額等合計	347	153	▲ 55.9	▲ 194
純資産の部合計	2,205	2,149	▲ 2.5	▲ 56
負債及び純資産の部合計	74,988	72,234	▲ 3.7	▲ 2,754

【総資産】

○団体年金保険の資産残高減少等に伴い、前年度末比3.7%減の7兆2,234億円となった。

4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		平成22年度 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	3,908	5.8	3,426	5.2	▲ 482
買入金銭債権	323	0.5	306	0.5	▲ 17
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	41,214	60.8	40,152	61.3	▲ 1,062
公社債	27,248	40.2	27,413	41.9	+ 164
株式	3,915	5.8	3,489	5.3	▲ 425
外国証券	9,676	14.3	9,051	13.8	▲ 624
公社債	6,666	9.8	6,194	9.4	▲ 471
株式等	3,010	4.5	2,857	4.4	▲ 153
その他の証券	374	0.5	197	0.3	▲ 176
貸付金	18,223	26.9	17,533	26.7	▲ 690
不動産	2,887	4.3	2,759	4.2	▲ 127
繰延税金資産	160	0.2	378	0.6	+ 217
その他	1,004	1.5	964	1.5	▲ 40
貸倒引当金	▲ 8	▲ 0.0	▲ 20	▲ 0.0	▲ 12
合計	67,717	100.0	65,502	100.0	▲ 2,214

(注) 1. 上記資産には現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成21年度末: 2,299億円、平成22年度末: 1,606億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。
(平成21年度: 1,041億円、平成22年度: ▲693億円)

(2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(一般勘定)]

(単位:億円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末		
	差損益	損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	+ 13	743	762	+ 19
責任準備金対応債券	+ 209	12,111	12,476	+ 365
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	+ 545	25,404	25,660	+ 256
公社債	+ 323	14,650	15,005	+ 355
株式	+ 367	2,511	2,759	+ 247
外国証券	▲ 174	7,343	7,002	▲ 340
その他の証券	+ 28	163	152	▲ 10
買入金銭債権	+ 0	246	250	+ 4
譲渡性預金	—	490	490	—
合計…①	+ 768	38,259	38,899	+ 640
上表以外の有価証券 ^{(注)3...②}	▲ 11			▲ 20
合計(①+②)	+ 756		▲ 137	+ 619

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建の他の有価証券の為替換算差額の一部等については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成21年度末: ▲251億円、平成22年度末: ▲502億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち含み損益として以下のものが計上されています。
*外貨建の非上場外国株式等の為替換算差額(平成21年度末: ▲11億円、平成22年度末: ▲20億円)

(3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	
		前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
時価	1,571	1,474	▲ 6.2
貸借対照表価額	2,009	1,928	▲ 4.0
差損益	▲ 437	▲ 454	+ 3.8

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

【一般勘定資産の運用状況】

○資産運用収益の安定的確保を目的に、国内公社債等の確定利付資産を中心とした運用を行い、その中で、ALM推進の観点から責任準備金対応債券の残高を積み増した。
○その一方で、リスク抑制の観点から国内株式および国内株式投信を一部削減したほか、貸付金については、企業の資金需要の低迷が続いており、残高が減少した。

【有価証券の含み損益】

○国内金利がやや低下したことから円建債券の含み損益が改善したものの、国内株式市況の下落や円高により、国内株式および外国証券の一部の含み損益が悪化したことから、有価証券全体の含み損益は、前年度末の756億円から137億円減少して619億円となった。

【不動産の含み損益】

○不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損益は、保有物件の地価下落等により、前年度末から16億円悪化し、454億円となった。

5. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成21年度末	平成22年度末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,317	5,068	▲ 248
資本金等	1,858	1,996	+ 137
価格変動準備金	42	63	+ 21
危険準備金	381	374	▲ 7
一般貸倒引当金	2	1	▲ 0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	480	211	▲ 268
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 437	▲ 454	▲ 16
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,269	1,232	▲ 36
負債性資本調達手段等	1,635	1,608	▲ 27
控除項目	—	▲ 50	▲ 50
その他	86	84	▲ 1
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,514	1,438	▲ 76
保険リスク相当額 R_1	271	256	▲ 14
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	98	93	▲ 5
予定利率リスク相当額 R_2	369	354	▲ 15
資産運用リスク相当額 R_3	789	745	▲ 43
経営管理リスク相当額 R_4	53	50	▲ 2
最低保証リスク相当額 R_7	254	242	▲ 11
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.1%	704.8%	+ 2.7ポイント

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

○その他有価証券の含み損益が悪化したものの、資産運用リスクを中心にリスク全般が減少したため前年度末比2.7ポイント上昇の704.8%となった。

<ご参考:新基準によるソルベンシー・マージン比率>

(単位:億円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,010
資本金等	1,996
価格変動準備金	63
危険準備金	374
一般貸倒引当金	1
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	211
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 454
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,251
負債性資本調達手段等	1,608
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	▲ 50
その他	7
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,368
保険リスク相当額 R_1	256
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93
予定利率リスク相当額 R_2	823
資産運用リスク相当額 R_3	1,188
経営管理リスク相当額 R_4	78
最低保証リスク相当額 R_7	251
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	423.0%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【新基準によるソルベンシー・マージン比率】

○今回より開示となる新基準のソルベンシー・マージン比率については、リスク計測の厳格化等により、423.0%となった。

(2) 実質純資産額

(単位: 億円)

項目	平成21年度末	平成22年度末	前年度末比 増減額
実質純資産額	3,892	3,851	▲ 41

【実質純資産額】

○有価証券の含み損益の悪化により、前年度末から41億円減少して3,851億円となった。

6. 契約者配当及び株主配当について

(1) 契約者配当

個人保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

個人年金保険 … 同上

団体保険 … 前年度と同一水準に据え置きます。

団体年金保険 … ご契約者の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

(2) 株主配当

株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、お支払いを見送らせていただきます。

【東日本大震災の影響等について】

このたびの東日本大震災につきまして、保険金等のお支払いとして約34億円を見込んでおります。

なお、当社では、東日本大震災後ただちに関係各部門参画の大災害対策本部を立ち上げ、被災地支援を開始いたしました。その後、さらに一層の復興支援を行うことを目的とした組織として「震災対策室」を設置し、今般の震災に伴う情報の集約と対応を行っております。

東日本大震災後に実施している、当社の主な取組み事項は以下のとおりです。

1. 災害死亡保険金、災害入院給付金の全額お支払い。
2. 保険料払込猶予期間の延長（最長平成23年12月まで）と特別取扱いの遡及適用（保険料払込が無いことを理由に失効した場合、平成23年9月末までの間にご契約継続の意思確認ができたとき）。
3. 保険金・給付金・契約者貸付等の簡易迅速なお支払い（必要書類の一部省略等）。
4. 契約者貸付（新規貸付）の利率引き下げ。
5. 個人向け住宅融資・企業向け融資の特別取扱い。
6. 必要な入院治療を受けられなかった場合における入院給付金のお支払い。
7. 義援金（5,000万円）の寄付等。
8. 被災地域のお客さま安全確認活動（営業職員、本社部門からの継続的な支援隊派遣、通知発信、アウトバウンドコール等）。
9. 公表されている死亡者情報からの名寄せに基づく被災者の契約有無の確認と、死亡が確認された場合の請求案内。
10. 生命保険協会主導による、①災害地域生保契約照会制度、および②生命保険協会で共有化された生保各社の支払データに基づく、契約有無の確認。

以上